

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第57期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本宣頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂木久男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂木久男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	23,329,097	20,205,777	14,724,258	14,037,666	14,240,593
経常利益又は 経常損失()	(千円)	73,687	337,442	262,133	20,299	52,483
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	283,554	1,214,531	541,752	33,281	22,255
包括利益	(千円)				104,630	22,413
純資産額	(千円)	3,267,972	1,584,447	1,569,487	1,464,709	1,487,123
総資産額	(千円)	14,368,873	9,453,794	6,331,772	6,053,714	6,471,974
1株当たり純資産額	(円)	576.93	279.86	156.11	145.71	147.94
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	50.48	216.50	72.42	3.31	2.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.3	16.6	24.8	24.2	23.0
自己資本利益率	(%)	8.2	50.8	34.5	2.2	1.5
株価収益率	(倍)					31.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	697,540	689,788	299,016	361,591	261,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	550,418	316,644	692,282	35,335	64,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,169	1,338,211	565,192	280,463	378,604
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,458,205	945,451	783,707	865,395	904,601
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,728 (187)	1,762 (134)	1,230 (78)	1,198 (91)	1,149 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期、第55期、第56期では1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第57期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	11,225,081	10,305,758	8,253,802	9,363,109	9,132,226
経常利益又は 経常損失()	(千円)	70,019	66,980	129,229	73,725	85,653
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	804,908	988,393	248,274	39,170	58,910
資本金	(千円)	772,573	772,573	927,623	927,623	927,623
発行済株式総数	(千株)	5,741	5,741	10,171	10,171	10,171
純資産額	(千円)	2,808,113	1,746,181	1,791,361	1,753,302	1,811,771
総資産額	(千円)	9,076,726	6,133,989	5,577,741	5,539,460	5,774,136
1株当たり純資産額	(円)	499.28	310.49	178.18	174.42	180.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	3 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	141.84	175.74	33.19	3.89	5.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	30.9	28.5	32.3	31.7	31.4
自己資本利益率	(%)	24.2	43.4	14.0	2.2	3.3
株価収益率	(倍)					11.8
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	173 (66)	169 (52)	143 (37)	136 (55)	128 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期、第55期、第56期では1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第57期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年 8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
昭和36年 6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
昭和36年 8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
昭和36年 9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
昭和38年 9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
昭和40年 4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所を新設する
昭和46年 4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
昭和57年 7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
平成元年 5月	タイ国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、バンコク郊外に合弁会社サイアムヤマトインダストリー株式会社(51%出資)を設立し、第一工場(バンガディ工場)とする
平成 3年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
平成 4年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデに継承する
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
平成 8年 1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
平成 8年 4月	タイ国アユタヤにサイアムヤマトインダストリー株式会社の第二工場を新設する
平成11年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
平成12年 4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
平成12年11月	サイアムヤマトインダストリー株式会社の生産をアユタヤ工場に集約しバンガディ工場を売却する
平成16年 2月	中国華東地区における生産拠点として上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限会社を設立する
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
平成19年 4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
平成19年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成20年 5月	株式会社Y P Kを株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成21年 9月	大和樹脂株式会社を株式譲渡により連結子会社から除外する
平成21年10月	永田紙業株式会社並びに明成物流株式会社と資本・業務提携をする
平成22年 2月	埼玉県川越市に本社を移転する
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年 4月	サイアムヤマトインダストリー株式会社を清算する
平成22年 9月	上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限会社を清算する
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 1月	香港大和工貿有限公司は、独資会社として現地法人大和高精密工業(深?)有限公司を設立する

3 【事業の内容】

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社4社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンピテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

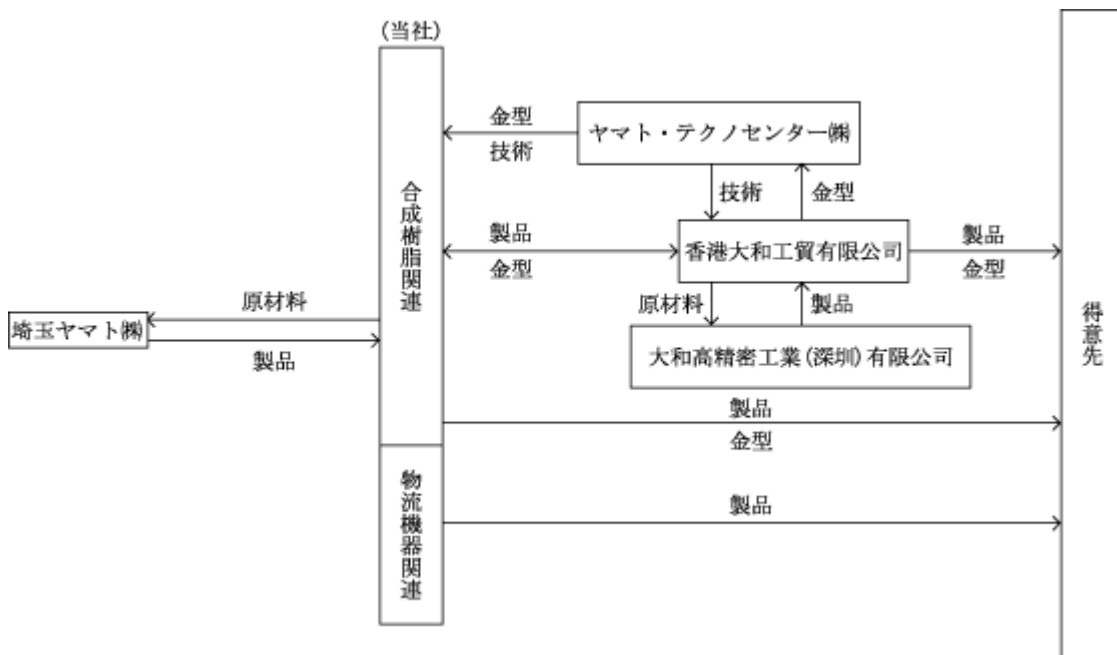
当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っていましたが、平成23年1月27日、独資会社として中国に現地法人大和高精密工業（深？）有限公司を設立し、香港大和工貿有限公司の中国内委託加工工場の従業員及び設備を継承する形で生産業務を展開しております。なお大和高精密工業（深？）有限公司は、当第3四半期連結会計期間において連結範囲に含めております。

(物流機器関連事業)

中国企業へ生産委託し日本国内で販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 事業系統図に記載の4社はすべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
埼玉ヤマト㈱ (注) 3	埼玉県 深谷市	220,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター㈱	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸 債務保証・資金の貸付
香港大和工貿有限公司 (注) 3、5	香港 九龍	9,661 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 1名 債務保証
大和高精密工業(深?) 有限公司 (注) 3、7	中国 深?	50,000 (千香港ドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (100.0)		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)						
永田紙業㈱	埼玉県 深谷市	10,000	機密文書処理		24.9	役員の兼任 2名
明成物流㈱ (注) 6	埼玉県 深谷市	17,000	一般貨物自動 車運送業		14.9	役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 香港大和工貿有限公司、埼玉ヤマト㈱、大和高精密工業(深?)有限公司は、特定子会社に該当します。

4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別の中国の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 議決権の被所有割合は、14.9%ではありますが、実質的な影響力を持っているため関係会社としております。

7 当連結会計年度より重要性が増したため、大和高精密工業(深?)有限公司を連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,104 (99)
物流機器関連事業	13 (2)
全社共通	32 (3)
合計	1,149 (104)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
128 (72)	42.4	15.8	3,998

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	83 (67)
物流機器関連事業	13 (2)
全社共通	32 (3)
合計	128 (72)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は、結成されておられません。労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による混乱から回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安などを背景とした急激な円高進行や原油価格の高騰、電力料金の値上げや供給不安等依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、営業面の強化や経費削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。海外におきましては、受注増により売上は好調に推移したものの、人件費等の製造コストの増加により減益となりました。国内では、営業利益確保のため経費圧縮に努め、また、新規事業分野のアミューズメントや介護用樹脂製品等が順調に伸び収益面で貢献し、さらに物流機器関連事業においても既存商品の見直しを行い収益アップに努めてまいりました。

その結果、売上高は、142億40百万円と前連結会計年度比2億2百万円の増収となりました。営業利益は、1億52百万円と前連結会計年度比5百万円の減益となりましたが、経常利益では、52百万円と前連結会計年度比32百万円の増益となりました。当期純利益は、事業構造改善費用が発生しましたが、役員退職慰労引当金戻入額を計上したことなどもあって、22百万円と前連結会計年度比55百万円の改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔合成樹脂成形関連事業〕

国内では、主力商品であるOA機器部品やセールスプロモーション製品、自動車部品、情報通信機器で前連結会計年度比減収となりましたが、住設機器、新規事業分野のアミューズメントや介護用樹脂製品等が増収となりました。

海外におきましては、売上高は好調に伸びたものの、人件費等の製造コストの増加があり利益面で厳しい結果となりました。

これにより、売上高は、118億72百万円と前連結会計年度比3億55百万円の増収となりました。営業利益は、1億46百万円と前連結会計年度比48百万円の減益となりました。

〔物流機器関連事業〕

物流機器関連事業におきましては、価格競争が依然厳しい中、大口先の受注を確保しましたが、利益率の高い商品の拡販を行った結果、売上高は、23億67百万円と前連結会計年度比1億52百万円の減収となり、営業利益は6百万円と前連結会計年度比43百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、9億4百万円となり前連結会計年度末に比べ39百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果支出した資金は、2億61百万円となり前連結会計年度と比べ6億23百万円減少となりました。

これは主に、税金等調整前純利益27百万円と減価償却費2億10百万円の計上があったものの売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減等で4億14百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は、64百万円となり前連結会計年度と比べ100百万円減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により84百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億78百万円となり前連結会計年度と比べ6億59百万円増加となりました。

これは主に、長期・短期借入金の返済で12億78百万円支出し、長期の借入により16億75百万円の収入があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	12,453,469	102.7
物流機器関連事業		
合計	12,453,469	102.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	11,838,412	103.9	1,128,566	97.0
物流機器関連事業	2,310,895	89.8	107,900	65.6
合計	14,149,307	101.3	1,236,466	93.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	11,872,996	103.1
物流機器関連事業	2,367,597	94.0
合計	14,240,593	101.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社LIXIL	-	-	1,445,631	10.2

- (注) 前連結会計年度の(株)LIXILについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営課題は、当連結会計年度に営業利益、経常利益、当期純利益において全て利益を確保したことをうけて、更なる業績向上を図り、自己資本の増強や必要資金の安定調達を目指すものであります。

ビジネスの維持・拡大戦略として、樹脂成形部門の開発新規案件としては、熱硬化性樹脂（通信関連向け）製品の安定受注、介護用樹脂製品の共同開発・量産化、アミューズメント分野での受注拡大、永田紙業グループとの再生材を利用したエコ循環型ビジネスの展開、一方物流機器部門では、軽量・静音タイプの「コンピテナー」の拡販、客先との共同開発による特注物流機材の投入、またセールスプロモーション事業部門では、自販機のディスプレイ、特殊サインや各種什器等看板以外の分野への進出を進めてまいります。

上記の経営方針のもと、経営資源を有効に活用し取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものです。

海外での事業展開について

当社グループは、海外での経営資源は、収益向上が期待できる中国（香港を含む）に集中しております。当社の100%子会社である香港大和工貿有限公司に専任の取締役を常駐させ、またこれまでの来料加工に代わるものとして同社の傘下に大和高精密工業（深？）有限公司を設立いたしました。一國集中のリスクは十分に認識しておりますが、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで相当部分を占めております。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動リスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）に子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故リスクについて

当社グループは、複数の生産拠点を有しておりますが、自然災害や人的災害によるもの、例えば地震や火災による被災、機械の誤操作による事故等予期せぬ事態が発生した場合、設備や人員が被害を受け、生産や出荷に支障をきたす可能性があります。不測の事態発生に備え保険等でカバーはしておりますが必ずしも万全とは言えず、このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理、交換や人員面のやり繰り等で多額の費用がかかるおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

- ・各種解析を用いたコンカレントエンジニアリング体制にて、引き続き 製品設計・開発案件の積極的な取り込みを進めて参ります。

(物流機器関連事業)

- ・スルーテナー、ミニスルーテナーの改良型を平成24年度中の完成を目標に開発し、市場投入予定です。また、さらなる品質向上を目指し、規格品の形状変更、製造方法等の改善も行っております。

(その他 開発部)

リサイクル原料の用途開発

- ・再生されたプラスチック原料の用途を検討しております。
- ・強度試験、耐久試験を終え、試作品の運用テストを行う予定です。
- ・再生材料を用いて環境に優しく独自性のある新製品を提案したいと考えております。

高効率断熱パネルの開発

- ・ウレタン、発泡スチロールに替わる新しい断熱パネルを検討しております。
- ・環境配慮、省エネ要求が高まるなか、効率の良い断熱パネルを開発することによって長寿命で消費電力削減できる製品の開発に寄与することが期待されます。
- ・現在実用化に向けた各種試験及びデータ取りを行っています。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値並びに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、税金関係項目（未払税金、繰延税金資産）等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、142億40百万円となりました。この主な要因は、物流機器関連事業において価格競争が厳しく売上高23億67百万円となりましたが、合成樹脂関連事業では、海外において主力のOA機器部品が好調に伸びたこと、また、国内においても新規事業分野のアミューズメントや介護用樹脂製品等が順調に伸び118億72百万円となりました。

売上総利益

海外において人件費等の製造コストの増加により売上総利益は、16億11百万円となりました。

販売費及び一般管理費

人件費等の固定費の圧縮に努め、販売費及び一般管理費は14億59百万円となりました。

営業損益

営業利益は、経費削減に取り組み業績の向上に努めてまいりましたが、売上原価の増加により、1億52百万円となりました。

営業外損益（純額）

営業外収益は、受取賃貸料3百万円やその他13百万円等により20百万円となり、営業外費用は支払利息60百万円、為替差損38百万円等により1億20百万円となりました。

特別損益（純額）

特別利益は、役員退職慰労引当金戻入額66百万円等により66百万円となり、特別損失は、事業構造改善費用85百万円等により90百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

これらの結果、税金等調整前当期純利益は27百万円と前連結会計年度に比べ34百万円改善しました。

当期純損益

法人税等の減少により前連結会計年度比55百万円改善し、22百万円の利益となりました。

資産

資産合計は64億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億18百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が3億15百万円増加、たな卸資産が1億22百万円増加し、有形固定資産が1億68百万円減少したことによるものです。

負債

負債合計は49億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億95百万円増加しました。これは主に短期借入金が8億14百万円減少し、長期借入金が12億4百万円増加したことによるものです。

純資産

純資産合計は、14億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ22百万円増加しました。これは主に利益剰余金が22百万円増加したことによるものです。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、81百万円であります。
 合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は73百万円であり、その主なものは、O A 機器部品等の成形設備(国内40百万円、海外33百万円)であります。
 物流機器関連事業における設備投資総額は8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	132,583	40,827	63,655 (8,358.17)	4,762	2,238	244,067	53 67

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中「外書」は、臨時従業員数であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の名称	面積及び 台数(㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
東京支店事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	460.20	2年	年間賃借料 14,765

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉ヤマト㈱	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	24,472 〔119,404〕	11,371	〔560,929〕 (17,702.97)	7,964	6,344	50,152 〔680,333〕	22 33

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。
 3 上記中「外書」は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
香港大和工貿 有限公司	事務所 (香港九龍)	合成樹脂成形 関連事業	管理 設備	31				5,173	5,205	14
大和高精密工業 (深?)有限公司	中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	35,118	237,981			19,139	292,238	988

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中「外書」は、臨時従業員数であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
 香港大和工貿有限公司及び大和高精密工業(深?)有限公司

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 名称	面積 (㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	建物及び土地	14,800	5年	年間賃借料 58,804

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月29日	4,430,000	10,171,797	155,050	927,623	155,050	785,132

(注) 第三者割当 発行価格70円 資本組入額35円

割当先 永田紙業(株)、明成物流(株)、美吉野化工(株)、森川正幸、森川幸洋

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	14	38	1	1	686	746	
所有株式数(単元)		506	408	4,923	1	3	4,316	10,157	14,797
所有株式数の割合(%)		4.99	4.02	48.47	0.01	0.03	42.48	100.00	

(注) 自己株式120,067株は、「個人その他」に120単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.57
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.74
大和化工材株式会社	東京都墨田区業平5-5-17	370	3.63
岩本宣頼	埼玉県川越市	243	2.39
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	215	2.11
楽天証券株式会社	東京都東品川4-12-3	194	1.90
森川正幸	大阪府大阪市中央区	165	1.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	1.57
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	148	1.45
株式会社YPK	東京都千代田区内神田1-5-4	133	1.30
計		5,628	55.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 14,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 67株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマト・インダストリー(株)	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4	120,000		120,000	1.18
計		120,000		120,000	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	120,067		120,067	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

経営基盤の盤石化と株主資本純利益率の向上を図り、配当につきましても株主の皆様へ報いることを基本として3年前より構造改革を断行し全社一丸となって業績回復に向け邁進してまいりました。

おかげさまで、一昨年、昨年と営業利益を計上することが出来ました。しかしながら当社はまだ業績回復途上にあり、過去の赤字決算で失われた自己資本を回復することが急務の課題であるとの認識のもと、当面は資本充実・内部留保の確保に努めることが株主に報いる最善の策と判断いたしました。

これらを踏まえまして、当期につきましても無配とすることを決定いたしました。

株主の皆様には、ご迷惑をお掛けいたしますが、早期に経営を立て直して資本充実に努めるとともに、復配に至れるよう引続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	280	179	115	116	96
最低(円)	135	45	52	35	45

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	56	55	56	56	76	96
最低(円)	52	45	49	50	54	58

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	品質保証室 担当	岩本 宣 頼	昭和20年3月2日	昭和46年5月 昭和52年7月 昭和61年4月 平成8年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 東洋樹脂(株)出向 当社常務取締役就任 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任 当社取締役 (株)YPK専務取締役就任 当社取締役 (株)YPK顧問就任 代表取締役社長兼品質保証室担当就任 (現)	(注)2	243
専務取締役	事業本部 本部長兼 樹脂事業部長	杉浦 大 助	昭和25年2月27日	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成24年1月	三井物産(株)入社 同社合成樹脂本部 (成型材料事業部)次長就任 (株)ニュー・マテリアル・サービス (現 三井物産フロンティア(株)) 代表取締役社長就任 三井物産フロンティア(株) 代表取締役社長就任 当社専務取締役就任 専務取締役兼事業本部本部長就任 専務取締役兼事業本部本部長兼管理・ 広報担当就任 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事 業部長兼広報担当就任 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事 業部長就任(現)	(注)2	10
常務取締役		永田 耕 太 郎	昭和39年12月4日	平成1年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成22年2月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年1月	永田紙業(株)入社 明成物流(株)設立 同社代表取締役社長就任(現) 永田紙業(株) 取締役営業部長就任(現) 当社常務取締役就任 常務取締役兼経営企画室長就任 物流機器レンタル(株)設立 同社代表取締役社長就任(現) 常務取締役就任(現)	(注)2	5
取締役		重岡 幹 生	昭和37年3月31日	昭和61年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年1月	当社入社 香港大和工貿有限公司 代表取締役社長就任 当社樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業部長就任 取締役事業本部副本部長兼合成樹脂営 業部・事業統括室・川越工場担当就任 取締役樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業海外統括就任(現) 大和高精密工業(深?)有限公司 董事長就任(現)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 広報担当	茂木久男	昭和24年3月31日	昭和42年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年1月	(株)日本相互銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) (株)さくら銀行上野支店副支店長就任 (現 (株)三井住友銀行) (株)オリエント・ガード・リサーチ入 社 専務取締役就任 当社入社開発担当部長就任 商環境事業部長就任 事業本部開発部長就任 取締役商環境事業部長就任 取締役商環境事業部長兼管理本部管掌 就任 取締役商環境事業部長兼管理本部担当 就任 取締役管理本部長兼広報担当就任(現)	(注) 2	5
取締役		永田博太郎	昭和12年8月24日	昭和34年9月 昭和48年5月 平成22年2月	永田商店創業 永田紙業(株)設立 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 2	
監査役	常勤	鏡味孝房	昭和23年8月29日	昭和47年4月 平成6年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年11月 平成24年6月	当社入社 樹脂事業部川越工場長就任 経営企画室経営企画部長就任 サイアムヤマトインダストリー(株)工場 長就任 内部監査室長就任 当社監査役就任(現)	(注) 3	6
監査役		渡邊正博	昭和20年2月6日	昭和38年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月	東京国税局入局 信濃中野税務署長就任 本郷税務署長就任 税理士事務所開設(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	
監査役		尾崎貴章	昭和48年3月25日	平成7年4月 平成9年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成24年6月	アンダーセンコンサルティング入社 (現 アクセンチュア) アーサーアンダーセン入社 (現 KPMG税理士法人) フェニックス・キャピタル(株)入社 コンピタント(株)設立 同社代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 3	
計							294

- (注) 1 監査役渡邊正博と監査役尾崎貴章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役永田博太郎は、常務取締役永田耕太郎の父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

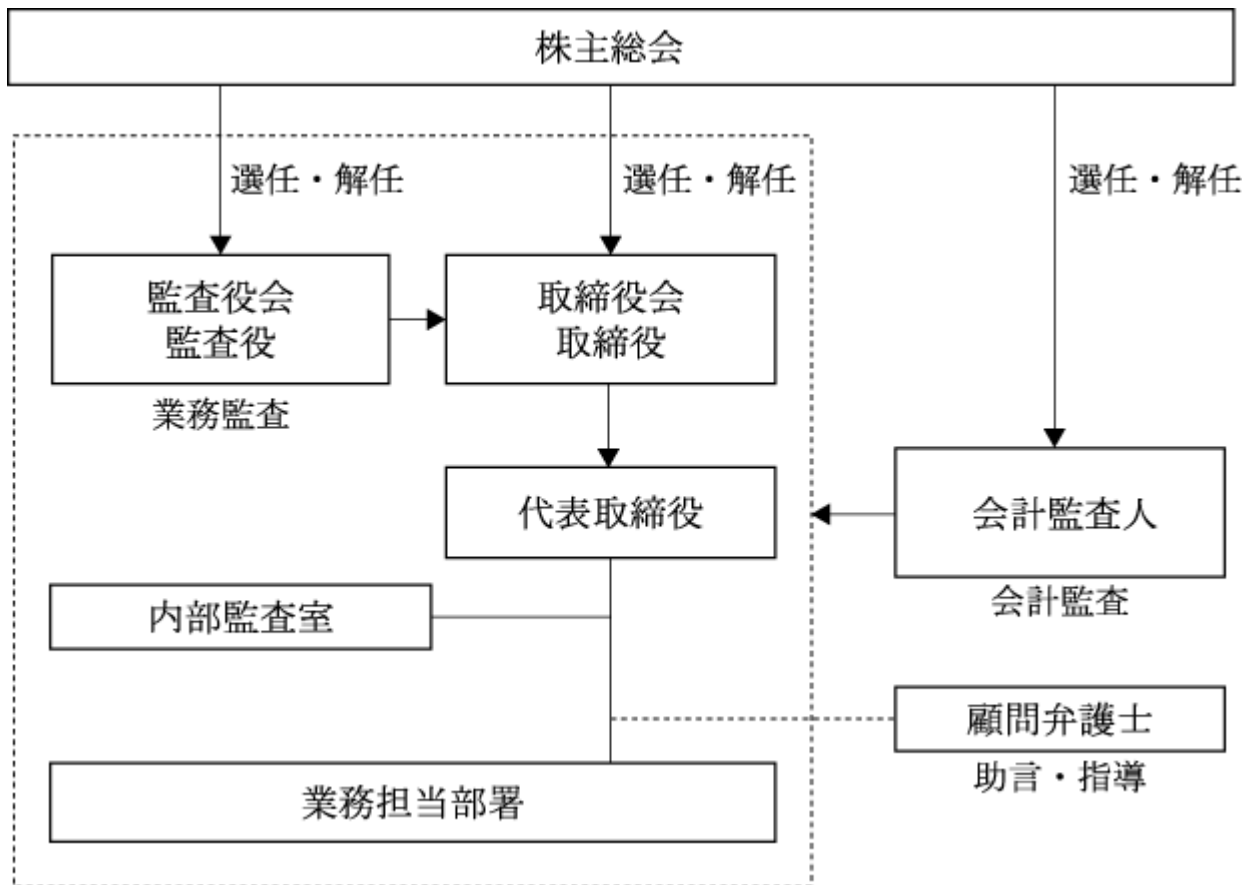
企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、連結会計年度末現在取締役7名(全員社内取締役)、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 内部統制システムの整備の状況

A 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定(以下、「法令遵守規定」という。)を整備する。

(b) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。

- (c)内部監査室は、内部監査規程に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。
- C 損失の危険の管理に関する規定及びその体制
経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。
- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(a)取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
(b)取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- E 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(a)当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
(b)内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。
- F 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
- G 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役会及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
- H その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。
- ロ リスク管理体制の整備の状況
取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、当社グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しており、不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役会は、3名の監査役(うち2名が社外監査役)で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。また、本社、支店、営業所、工場等の業務及び財産の状況等の調査により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を実施しています。

なお、社外監査役渡邊正博は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役尾崎貴章は会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見とともに、経営コンサルティング会社において代表取締役であり、企業経営者としての豊富な経験並びに高い見識を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人不二会計事務所より法定監査を受けており監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 栗田尚宜	監査法人不二会計事務所
業務執行社員 川本弘文	監査法人不二会計事務所

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社に社外取締役はおりません。社外監査役として、渡邊正博と尾崎貴章の2名を選任しております。

社外監査役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

渡邊正博は、渡邊税理士事務所の代表者であり、当社と同事務所との間には取引関係はありません。尾崎貴章は、コンピタント株式会社の代表取締役であり、当社と同社の間には平成24年6月27日まで業務委託契約による取引関係がありました。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役には、豊富な経験と幅広い見識を有し、客観的立場から指摘・意見ができ、様々な専門知識を有する人材の中から複数選任しており、多様な視点から監査を行うことで経営の健全性、適法性を確保しております。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を、会社法第423条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、渡邊正博は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として届け出ております。

ニ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	44,393	44,393			8
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400			1
社外監査役	4,104	4,104			2

(注) 期末現在の人員は、取締役7名、監査役3名であります。支給人員と期末現在の人員との関係は次のとおりであります。

取締役については支給人員のうち1名が平成23年6月29日に退任しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は以下の通りであります。

取締役	240,000千円	(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)
監査役	30,000千円	

取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

A 銘柄数：9

B 貸借対照表計上額の合計：114,310千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	5,263	5,684	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	848	2,288	企業間取引の強化
(株)リコー	1,883	1,838	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	318	570	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	5,263	5,252	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	848	2,417	企業間取引の強化
(株)リコー	2,773	2,233	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	640	693	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		22,500	
連結子会社				
計	30,000		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,945	914,151
受取手形及び売掛金	2,212,309 ²	2,527,938 ^{1, 2, 3}
商品及び製品	382,734	471,492
仕掛品	164,691	143,409
原材料及び貯蔵品	268,969	324,062
繰延税金資産	6,470	6,081
その他	110,490	210,195
貸倒引当金	6,432	38
流動資産合計	4,014,179	4,597,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,589,262	1,603,460
減価償却累計額	1,228,971	1,269,503
建物及び構築物(純額)	360,290 ¹	333,956 ¹
機械装置及び運搬具	2,188,958	1,921,228
減価償却累計額	1,785,251	1,616,446
機械装置及び運搬具(純額)	403,707	304,781
土地	894,119 ¹	894,119 ¹
リース資産	64,843	34,608
減価償却累計額	21,757	14,952
リース資産(純額)	43,085	19,655
建設仮勘定	21,394	1,796
その他	495,558	497,325
減価償却累計額	463,259	465,039
その他(純額)	32,298	32,286
有形固定資産合計	1,754,896	1,586,596
無形固定資産		
リース資産	7,077	4,547
その他	19,993	18,249
無形固定資産合計	27,070	22,796
投資その他の資産		
投資有価証券	117,289	117,503
繰延税金資産	-	8,407
その他	151,305	144,343
貸倒引当金	11,027	4,966
投資その他の資産合計	257,567	265,287
固定資産合計	2,039,535	1,874,680
資産合計	6,053,714	6,471,974

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,410,547	³ 2,446,457
短期借入金	¹ 1,284,908	¹ 470,298
リース債務	16,171	10,615
未払法人税等	13,219	36,288
その他	374,863	410,837
流動負債合計	4,099,710	3,374,496
固定負債		
長期借入金	¹ 218,301	¹ 1,423,064
リース債務	17,532	14,554
繰延税金負債	50,509	30,244
退職給付引当金	131,691	137,590
役員退職慰労引当金	66,360	-
その他	4,900	4,900
固定負債合計	489,294	1,610,353
負債合計	4,589,004	4,984,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	126,696	104,440
自己株式	22,562	22,562
株主資本合計	1,563,537	1,585,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,579	3,837
繰延ヘッジ損益	183	-
為替換算調整勘定	95,431	94,832
その他の包括利益累計額合計	98,827	98,669
純資産合計	1,464,709	1,487,123
負債純資産合計	6,053,714	6,471,974

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	14,037,666	14,240,593
売上原価	12,360,754	12,628,965
売上総利益	1,676,911	1,611,628
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	399,155	430,572
役員報酬	85,130	70,573
給料及び賞与	500,265	464,223
退職給付費用	52,471	40,081
役員退職慰労引当金繰入額	7,340	-
法定福利及び厚生費	80,359	78,598
旅費及び交通費	92,056	83,178
賃借料	77,200	74,106
減価償却費	18,819	19,655
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	970	6,393
その他	204,983	204,773
販売費及び一般管理費合計	1,518,753	1,459,368
営業利益	158,158	152,259
営業外収益		
受取利息	371	358
受取配当金	871	237
スクラップ売却益	3,469	-
金利スワップ評価益	5,097	3,303
受取賃貸料	6,574	3,395
その他	9,495	13,039
営業外収益合計	25,880	20,335
営業外費用		
支払利息	69,191	60,644
債権売却損	13,352	13,975
為替差損	73,507	38,626
その他	7,687	6,864
営業外費用合計	163,739	120,111
経常利益	20,299	52,483
特別利益		
固定資産売却益	4,504	54
ゴルフ会員権売却益	161	-
関係会社清算益	49,830	-
投資有価証券受贈益	10,721	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	66,360
特別利益合計	65,218	66,414

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
減損損失	3 81,432	3 4,209
固定資産処分損	2 155	2 228
投資有価証券売却損	8,213	-
投資有価証券評価損	-	556
事業構造改善費用	2,439	85,991
特別損失合計	92,240	90,986
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,722	27,911
法人税、住民税及び事業税	12,000	33,237
過年度法人税等	9,494	-
法人税等調整額	5,064	27,582
法人税等合計	26,559	5,655
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	33,281	22,255
当期純利益又は当期純損失()	33,281	22,255

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	33,281	22,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,432	257
繰延ヘッジ損益	173	183
為替換算調整勘定	72,606	599
その他の包括利益合計	71,348	1,215
包括利益	104,630	22,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,630	22,413

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	927,623	927,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	927,623	927,623
資本剰余金		
当期首残高	785,172	785,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,172	785,172
利益剰余金		
当期首残高	93,414	126,696
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	33,281	22,255
当期変動額合計	33,281	22,255
当期末残高	126,696	104,440
自己株式		
当期首残高	22,414	22,562
当期変動額		
自己株式の取得	147	-
当期変動額合計	147	-
当期末残高	22,562	22,562
株主資本合計		
当期首残高	1,596,966	1,563,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	33,281	22,255
自己株式の取得	147	-
当期変動額合計	33,429	22,255
当期末残高	1,563,537	1,585,793

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,011	3,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,432	257
当期変動額合計	1,432	257
当期末残高	3,579	3,837
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	357	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	183
当期変動額合計	173	183
当期末残高	183	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,824	95,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,606	599
当期変動額合計	72,606	599
当期末残高	95,431	94,832
その他の包括利益累計額		
当期首残高	27,478	98,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,348	157
当期変動額合計	71,348	157
当期末残高	98,827	98,669
純資産合計		
当期首残高	1,569,487	1,464,709
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	33,281	22,255
自己株式の取得	147	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,348	157
当期変動額合計	104,778	22,413
当期末残高	1,464,709	1,487,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,722	27,911
減価償却費	261,855	210,002
減損損失	81,432	4,209
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,961	5,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	970	12,454
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,340	66,360
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	3,966	-
受取利息及び受取配当金	1,243	596
支払利息	69,191	60,644
為替差損益(は益)	10,299	5,247
固定資産処分損益(は益)	155	228
固定資産売却損益(は益)	4,504	54
投資有価証券売却損益(は益)	8,213	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	556
事業構造改善費用	2,439	85,991
投資有価証券受贈益	10,721	-
売上債権の増減額(は増加)	180,077	235,808
たな卸資産の増減額(は増加)	11,168	138,975
仕入債務の増減額(は減少)	126,456	40,196
未払消費税等の増減額(は減少)	66,244	17,121
関係会社清算損益(は益)	49,830	-
その他	55,597	1,909
小計	442,659	108,965
利息及び配当金の受取額	1,243	596
利息の支払額	70,668	57,733
法人税等の支払額	10,274	9,132
法人税等の還付額	1,071	-
事業構造改善費用の支払額	2,439	85,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,591	261,226

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,200	4,200
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	1,010	1,029
投資有価証券の売却による収入	59,587	-
有形固定資産の取得による支出	63,774	84,212
有形固定資産の売却による収入	52,089	20,986
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	420	120
保険積立金の積立による支出	11,016	1,016
その他	660	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,335	64,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	188,379	544,826
長期借入金の返済による支出	73,295	734,137
長期借入れによる収入	-	1,675,000
自己株式の取得による支出	147	-
リース債務の返済による支出	18,640	17,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,463	378,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,775	13,452
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	81,687	39,205
現金及び現金同等物の期首残高	783,707	865,395
現金及び現金同等物の期末残高	865,395	904,601

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深?)有限公司

香港大和工貿有限公司は、平成23年1月27日、独資会社として中国に現地法人大和高精密工業(深?)有限公司を設立し、当連結会計年度において連結範囲に含めております。

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深?)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他(什器備品) 2年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21,039千円は、「債権売却損」13,352千円、「その他」7,687千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

当社の子会社である大和高精密工業（深？）有限公司が保有する機械は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、第4四半期連結会計期間において見直しを行なった結果、従来採用しておりました耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになった為、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が28,384千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

（イ）担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	81,423千円
建物	290,462千円	262,099千円
土地	858,061千円	890,561千円
計	1,148,524千円	1,234,084千円

（ロ）上記に関する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割引手形	363,187千円	40,000千円
短期借入金	695,877千円	159,560千円
一年内長期借入金	488,967千円	千円
長期借入金	189,774千円	835,440千円
計	1,737,806千円	1,035,000千円

2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	363,187千円	145,109千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	24,383千円
支払手形	千円	277,292千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	4,492千円	54千円
その他の有形固定資産	11千円	千円
計	4,504千円	54千円

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	55千円	224千円
その他の有形固定資産	千円	3千円
建物及び構築物	99千円	千円
計	155千円	228千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
物流グループ 埼玉ヤマト㈱ (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	土地、建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産	54,513
物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	その他の有形固定資産	26,918

(グルーピングの方法)

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

(経緯)

物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(81,432千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

土地	48,086千円
建物及び構築物	5,670千円
機械装置及び運搬具	253千円
その他の有形固定資産	27,421千円
合計	81,432千円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	その他の有形固定資産	3,109
物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	その他の有形固定資産	1,099

(グルーピングの方法)

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

(経緯)

物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,209千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	257千円	
組替調整額	千円	257千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	183千円	
組替調整額	千円	183千円

為替換算調整勘定

当期発生額	599千円	
組替調整額	千円	599千円

税効果調整前合計 157千円

税効果額 千円

その他の包括利益合計 157千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	257千円	千円	257千円
繰延ヘッジ損益	183千円	千円	183千円
為替換算調整勘定	599千円	千円	599千円

その他の包括利益合計	157千円	千円	157千円
------------	-------	----	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,171,797			10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,367	1,700		120,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,171,797			10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,067			120,067

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	874,945千円	914,151千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9,550千円	9,550千円
現金及び現金同等物	865,395千円	904,601千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。

・無形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	32,736千円	5,067千円
1年超	4,510千円	12,669千円
合計	37,246千円	17,736千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	874,945	874,945	
(2) 受取手形及び売掛金	2,212,309	2,212,309	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,381	10,381	
資産計	3,097,636	3,097,636	
(1) 支払手形及び買掛金	2,410,547	2,410,547	
(2) 短期借入金	1,284,908	1,285,946	1,038
(3) 長期借入金	218,301	215,856	2,445
負債計	3,913,757	3,912,350	1,406
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,169	4,169	
ヘッジ会計が適用されているもの	307	307	
デリバティブ取引計	3,862	3,862	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	872,665			
受取手形及び売掛金	2,212,309			
合計	3,084,975			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表【借入金等明細表】を参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	914,151	914,151	
(2) 受取手形及び売掛金	2,527,938	2,527,938	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,596	10,596	
資産計	3,452,685	3,452,685	
(1) 支払手形及び買掛金	2,446,457	2,446,457	
(2) 短期借入金	470,298	470,387	89
(3) 長期借入金	1,423,064	1,423,185	121
負債計	4,339,819	4,340,030	210
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	674	674	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	674	674	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	911,835			
受取手形及び売掛金	2,527,938			
合計	3,439,773			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表【借入金等明細表】を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,381	13,961	3,579
その他			
小計	10,381	13,961	3,579
合計	10,381	13,961	3,579

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	59,587		8,213
その他			
合計	59,587		8,213

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	693	595	97
その他			
小計	693	595	97
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,902	13,837	3,934
その他			
小計	9,902	13,837	3,934
合計	10,596	14,433	3,837

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他			
合計			

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	85,582	28,527	4,169	4,169
	合計	85,582	28,527	4,169	4,169

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	35,417		307
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	41,200		(注) 2
合計			76,617		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	27,222		674	674
合計		27,222		674	674

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	51,134		(注) 2
合計			51,134		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	774,103千円
年金資産	629,747千円
未積立退職給付債務	144,355千円
未認識数理計算上の差異	12,664千円
退職給付引当金	131,691千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	41,368千円
利息費用	15,427千円
期待運用収益	4,720千円
数理計算上の差異償却	15,936千円
退職給付費用	68,012千円

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	761,033千円
年金資産	622,451千円
未積立退職給付債務	138,582千円
未認識数理計算上の差異	991千円
退職給付引当金	137,590千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43,880千円
利息費用	14,825千円
期待運用収益	4,720千円
数理計算上の差異償却	8,626千円
退職給付費用	62,612千円

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,972千円	37,314千円
貸倒引当金	990千円	千円
たな卸資産処分損	4,973千円	6,508千円
投資有価証券評価損	1,492千円	1,305千円
会員権評価損	5,511千円	5,012千円
固定資産減損損失	165,667千円	147,344千円
役員退職慰労引当金	26,829千円	千円
繰越欠損金	743,786千円	647,753千円
その他	46,373千円	52,069千円
繰延税金資産小計	1,035,596千円	897,309千円
評価性引当額	1,029,126千円	882,821千円
繰延税金資産合計	6,470千円	14,488千円
繰延税金負債		
固定資産減価償却費認容	12,588千円	830千円
買換資産圧縮積立金	37,921千円	29,414千円
繰延税金負債合計	50,509千円	30,244千円
繰延税金負債の純額	44,038千円	15,756千円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,470千円	6,081千円
固定資産 - 繰延税金資産	千円	8,407千円
固定負債 - 繰延税金負債	50,509千円	30,244千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率		40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		6.05%
住民税均等割等		29.42%
評価性引当額の増減		59.58%
税務上の繰越欠損金		39.23%
税率変更による期末繰延税金負債の減額 修正		12.80%
在外子会社の税率差異		36.25%
連結消去による項目		36.57%
その他		16.85%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.26%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.43%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,573千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,573千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンテナ）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,517,883	2,519,783	14,037,666		14,037,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,818	946	43,764	43,764	
計	11,560,701	2,520,729	14,081,431	43,764	14,037,666
セグメント利益又は セグメント損失()	194,961	36,802	158,158		158,158
セグメント資産	4,509,103	870,397	5,379,500	674,213	6,053,714
セグメント負債	2,449,062	600,017	3,049,079	1,539,924	4,589,004
その他の項目					
減価償却費	247,527	10,488	258,016		258,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,780	22,792	110,573		110,573

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額674,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額1,539,924千円は、主に短期借入金及び長期借入金であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,872,996	2,367,597	14,240,593		14,240,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,506	390	85,896	85,896	
計	11,958,502	2,367,987	14,326,490	85,896	14,240,593
セグメント利益	146,008	6,250	152,259		152,259
セグメント資産	4,906,568	895,366	5,801,935	670,038	6,471,974
セグメント負債	2,640,679	564,655	3,205,335	1,779,515	4,984,850
その他の項目					
減価償却費	200,307	9,694	210,002		210,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,921	8,057	81,979		81,979

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額670,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額1,779,515千円は、主に長期借入金であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の子会社である大和高精密工業（深？）有限公司が保有する機械は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、第4四半期連結会計期間において見直しを行なった結果、従来採用しておりました耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになった為、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が28,384千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,307,737	4,709,237	20,691	14,037,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,367,866	387,030	1,754,896

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,076,052	5,130,895	33,645	14,240,593

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,302,949	283,647	1,586,596

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	1,455,631	合成樹脂成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計			
減損損失		81,432	81,432			81,432

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計			
減損損失		4,209	4,209			4,209

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社(注3)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	(被所有)直接 14.9 間接 24.9	製品の仕入 経費取引	製品の仕入 荷造運搬費	48,022 17,617	支払手形	41,758
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	物流機器レンタル株式会社(注4)	埼玉県深谷市	10,000	物流機器のレンタル及び販売	(被所有)間接 39.8	製品の売上	製品の売上	16,844	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

4 当社取締役 永田 博太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有している会社(永田紙業株)及び上記

(注) 3の明成物流株が、議決権の50%づつを直接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業株式会社(注3)	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	(被所有) 直接 24.9 間接 14.9	当社製品の製造 役員の兼任	製品の仕入	32,281	買掛金	7,995
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社(注4)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	(被所有) 直接 14.9 間接 24.9	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の仕入 製品の運搬	78,963 34,783	買掛金 支払手形	8,362 30,857

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役 永田 博太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

4 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	145円 71銭	1株当たり純資産額	147円 94銭
1株当たり当期純損失金額	3円 31銭	1株当たり当期純利益金額	2円 21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしております。 また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、33,281千円、普通株式に係る当期純損失は、33,281千円、期中平均株式数は、10,052千株であります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。 また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、22,255千円、普通株式に係る当期純利益は、22,255千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	738,886	192,091	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	546,022	278,206	2.68	
1年以内に返済予定のリース債務	16,171	10,615		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	218,301	1,423,064	2.90	平成25年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,532	14,554		平成24年～平成28年
その他有利子負債				
合計	1,536,914	1,918,532		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超
長期借入金	450,984	250,984	250,984	248,184	221,928
リース債務	8,020	4,242	1,896	394	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第57期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (千円)	3,275,352	6,544,601	10,403,000	14,240,593
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	47,004	100,426	72,670	27,911
当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	47,190	101,697	72,034	22,255
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.69	10.11	7.16	2.21

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失 金額() (円)	4.69	5.42	2.95	9.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,228	538,856
受取手形	⁴ 179,446	^{1, 4, 5} 327,535
売掛金	² 1,573,199	² 1,639,799
商品及び製品	252,295	277,265
仕掛品	40,182	40,531
原材料及び貯蔵品	53,598	45,777
前払費用	4,865	117
繰延税金資産	7,343	6,083
短期貸付金	8,240	240
未収入金	² 131,209	² 157,163
その他	36,431	2,933
貸倒引当金	8,592	42
流動資産合計	2,822,447	3,036,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,279,750	1,281,890
減価償却累計額	979,503	1,009,427
建物(純額)	¹ 300,247	¹ 272,463
構築物	38,293	38,293
減価償却累計額	34,377	36,469
構築物(純額)	3,915	1,823
機械及び装置	623,233	358,698
減価償却累計額	554,041	318,025
機械及び装置(純額)	69,192	40,672
車両運搬具	28,078	26,327
減価償却累計額	26,174	23,463
車両運搬具(純額)	1,903	2,864
工具、器具及び備品	411,102	407,284
減価償却累計額	401,278	397,969
工具、器具及び備品(純額)	9,824	9,314
土地	¹ 894,119	¹ 894,119
リース資産	16,119	18,939
減価償却累計額	3,476	7,248
リース資産(純額)	12,643	11,691
有形固定資産合計	1,291,845	1,232,949
無形固定資産		
ソフトウェア	9,894	1,891
リース資産	7,077	4,547

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	22,845	12,312
投資その他の資産		
投資有価証券	114,096	114,310
関係会社株式	722,020	1,163,269
出資金	3,193	3,193
関係会社長期貸付金	70,000	-
従業員に対する長期貸付金	340	220
長期前払費用	507	2,964
関係会社長期未収入金	305,987	-
敷金及び保証金	147,886	169,347
保険積立金	20,165	21,181
会員権	22,899	22,899
破産更生債権等	6,253	192
貸倒引当金	11,027	4,966
投資その他の資産合計	1,402,321	1,492,613
固定資産合計	2,717,013	2,737,875
資産合計	5,539,460	5,774,136
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,177,115	2, 5 1,011,442
買掛金	2 793,412	2 925,781
短期借入金	1 695,877	-
1年内返済予定の長期借入金	1 488,967	1 250,984
未払金	101,048	75,013
未払費用	69,922	85,885
未払法人税等	10,871	12,149
預り金	3,529	4,125
設備関係支払手形	18,524	6,704
その他	14,699	17,548
流動負債合計	3,373,969	2,389,635
固定負債		
長期借入金	1 189,774	1 1,423,064
繰延税金負債	37,921	29,414
退職給付引当金	98,867	105,467
役員退職慰労引当金	66,360	-
その他	19,266	14,782
固定負債合計	412,189	1,572,728
負債合計	3,786,158	3,962,364

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	57,057	52,364
別途積立金	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金	1,918,381	1,854,777
利益剰余金合計	66,464	125,375
自己株式	22,562	22,562
株主資本合計	1,756,698	1,815,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,579	3,837
繰延ヘッジ損益	183	-
評価・換算差額等合計	3,396	3,837
純資産合計	1,753,302	1,811,771
負債純資産合計	5,539,460	5,774,136

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	58,965	98,130
製品売上高	9,304,144	9,034,096
売上高合計	9,363,109	9,132,226
売上原価		
商品期首たな卸高	168	481
製品期首たな卸高	279,972	251,814
当期商品仕入高	33,924	37,948
当期製品製造原価	8,178,790	8,055,119
合計	8,492,855	8,345,363
商品期末たな卸高	481	407
製品期末たな卸高	251,814	276,857
売上原価合計	8,240,560	8,068,097
売上総利益	1,122,549	1,064,129
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	159,623	146,879
役員報酬	65,464	53,897
給料及び賞与	368,767	349,444
退職給付費用	50,843	34,608
役員退職慰労引当金繰入額	7,340	-
法定福利及び厚生費	63,205	62,234
旅費及び交通費	74,189	65,878
賃借料	58,826	58,645
支払手数料	63,179	58,349
減価償却費	16,576	16,684
貸倒引当金繰入額	374	8,550
その他	107,190	99,773
販売費及び一般管理費合計	1,035,583	937,845
営業利益	86,966	126,283
営業外収益		
受取利息	6,138	3,603
受取配当金	871	237
受取手数料	55,571	27,007
受取賃貸料	43,487	31,803
その他	10,599	11,510
営業外収益合計	116,668	74,162

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	60,950	55,337
貸与資産減価償却費	16,417	15,144
為替差損	32,135	22,442
手形売却損	5,527	6,495
債権売却損	13,352	13,975
その他	1,525	1,397
営業外費用合計	129,908	114,792
経常利益	73,725	85,653
特別利益		
固定資産売却益	2 4,438	2 24
ゴルフ会員権売却益	161	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	66,360
投資有価証券受贈益	10,721	-
特別利益合計	15,321	66,384
特別損失		
固定資産処分損	3 155	3 224
減損損失	4 83,182	4 4,209
投資有価証券評価損	-	556
投資有価証券売却損	8,213	-
事業構造改善費用	2,439	85,991
関係会社清算損	10,075	-
特別損失合計	104,066	90,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,018	61,054
法人税、住民税及び事業税	10,182	9,265
過年度法人税等	9,494	-
法人税等調整額	4,474	7,121
法人税等合計	24,151	2,143
当期純利益又は当期純損失()	39,170	58,910

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,956,370	23.9	1,990,739	24.7
外作品購入費	2	5,499,696	67.3	5,373,691	66.7
労務費		417,278	5.1	392,397	4.9
経費	3	302,651	3.7	298,640	3.7
当期総製造費用		8,175,997	100.0	8,055,468	100.0
仕掛品期首たな卸高		42,975		40,182	
計		8,218,972		8,095,650	
仕掛品期末たな卸高		40,182		40,531	
当期製品製造原価		8,178,790		8,055,119	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)								
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	同左								
2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	同左								
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>46,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,262千円</td> </tr> </table>	外注加工費	46,255千円	減価償却費	56,262千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>46,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>43,107千円</td> </tr> </table>	外注加工費	46,039千円	減価償却費	43,107千円
外注加工費	46,255千円									
減価償却費	56,262千円									
外注加工費	46,039千円									
減価償却費	43,107千円									

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	927,623	927,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	785,132	785,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,132	785,132
その他資本剰余金		
当期首残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
当期首残高	785,172	785,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	124,283	124,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	61,801	57,057
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,744	4,693
当期変動額合計	4,744	4,693
当期末残高	57,057	52,364
別途積立金		
当期首残高	1,803,505	1,803,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,803,505	1,803,505

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,883,955	1,918,381
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,170	58,910
買換資産圧縮積立金の取崩	4,744	4,693
当期変動額合計	34,426	63,603
当期末残高	1,918,381	1,854,777
利益剰余金合計		
当期首残高	105,634	66,464
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,170	58,910
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	39,170	58,910
当期末残高	66,464	125,375
自己株式		
当期首残高	22,414	22,562
当期変動額		
自己株式の取得	147	-
当期変動額合計	147	-
当期末残高	22,562	22,562
株主資本合計		
当期首残高	1,796,016	1,756,698
当期変動額		
自己株式の取得	147	-
当期純利益又は当期純損失()	39,170	58,910
当期変動額合計	39,318	58,910
当期末残高	1,756,698	1,815,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,011	3,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,432	257
当期変動額合計	1,432	257
当期末残高	3,579	3,837
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	357	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	183
当期変動額合計	173	183
当期末残高	183	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,654	3,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,258	441
当期変動額合計	1,258	441
当期末残高	3,396	3,837
純資産合計		
当期首残高	1,791,361	1,753,302
当期変動額		
自己株式の取得	147	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,170	58,910
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,258	441
当期変動額合計	38,059	58,469
当期末残高	1,753,302	1,811,771

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品

月別移動平均法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14年～47年

構築物 10年～15年

機械及び装置 8年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	81,423千円
建物	290,462千円	262,099千円
土地	858,061千円	890,561千円
合計	1,148,524千円	1,234,084千円

(ロ)上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割引手形	363,187千円	40,000千円
短期借入金	695,877千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	488,967千円	159,560千円
長期借入金	189,774千円	835,440千円
合計	1,737,806千円	1,035,000千円

2 関係会社に対する主な資産、負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	92,542千円	92,918千円
未収入金	77,054千円	105,715千円
敷金及び保証金	千円	77,000千円
支払手形	236,336千円	223,931千円
買掛金	130,738千円	158,506千円

3 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金およびリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ヤマト・テクノセンター株式会社	1,374千円	355千円
香港大和工貿有限公司	58,205千円 (700千米ドル)	千円 (千米ドル)
	182,088千円 (17,017千香港ドル)	164,257千円 (15,540千香港ドル)

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	363,187千円	145,109千円

5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	24,383千円
支払手形	千円	277,292千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
半製品仕入高	1,633,852千円	1,477,696千円
受取手数料	55,571千円	27,007千円
受取賃貸料	36,913千円	28,407千円

2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	千円	24千円
機械及び装置	4,427千円	千円
工具、器具及び備品	11千円	千円
計	4,438千円	24千円

3 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	179千円
車両運搬具	55千円	45千円
建物	99千円	千円
計	155千円	224千円

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	土地、建物、構築物 機械及び装置、 工具、器具及び備品	54,513
物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	工具、器具及び備品	28,668

(グルーピングの方法)

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

(経緯)

物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(83,182千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

土地	48,086千円
工具、器具及び備品	29,171千円
建物	5,643千円
機械及び装置	253千円

構築物	27千円
合計	83,182千円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	工具、器具及び備品	3,109
物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	工具、器具及び備品	1,099

(グルーピングの方法)

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。

(経緯)

物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,209千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,367	1,700		120,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,700株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,067			120,067

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、合成樹脂成形関連事業における生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	32,736千円	5,067千円
1年超	4,510千円	12,669千円
合計	37,246千円	17,736千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額722,020千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,163,269千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,972千円	37,314千円
固定資産減損損失	165,667千円	147,344千円
役員退職慰労引当金	26,829千円	千円
繰越欠損金	693,893千円	599,985千円
その他	60,339千円	56,492千円
繰延税金負債との相殺	124千円	千円
繰延税金資産小計	986,577千円	841,135千円
評価性引当額	979,233千円	835,052千円
繰延税金資産合計	7,343千円	6,083千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	37,921千円	29,414千円
その他	124千円	千円
繰延税金資産との相殺	124千円	千円
繰延税金負債合計	37,921千円	29,414千円
繰延税金負債の純額	30,577千円	23,330千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.77%
住民税均等割等		12.28%
評価性引当額の増減		27.24%
税務上の繰越欠損金		13.83%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		5.85%
その他		5.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.51%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失のため、内訳の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.43%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,573千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,573千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 174円 42銭	1株当たり純資産額 180円 24銭

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 3円 89銭	1株当たり当期純利益金額 5円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。 また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純損失は、39,170千円、普通株式に係る当期純損失は、39,170千円、期中平均株式数は、10,052千株であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。 また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純利益は、58,910千円、普通株式に係る当期純利益は、58,910千円、期中平均株式数は、10,051千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)Y P K	87,500	54,208
		美吉野化工(株)	13,625	29,478
		(株)白元	60,000	19,590
		(株)東京都民銀行	5,263	5,252
		(株)武蔵野銀行	848	2,417
		(株)リコー	2,773	2,233
		その他(3銘柄)	2,940	1,132
計		172,950	114,310	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,279,750	2,140		1,281,890	1,009,427	29,924	272,463
構築物	38,293			38,293	36,469	2,091	1,823
機械及び装置	623,233	14,901	279,436	358,698	318,025	22,402	40,672
車両運搬具	28,078	2,457	4,207	26,327	23,463	1,375	2,864
工具、器具及び備品	411,102	8,542	12,360 (4,209)	407,284	397,969	4,837	9,314
土地	894,119			894,119			894,119
リース資産	16,119	2,820		18,939	7,248	3,771	11,691
建設仮勘定							
有形固定資産計	3,290,697	30,860	296,004 (4,209)	3,025,553	1,792,604	64,402	1,232,949
無形固定資産							
ソフトウェア	62,986		1,575	61,411	59,520	8,003	1,891
リース資産	11,891			11,891	7,343	2,529	4,547
電話加入権	5,873			5,873			5,873
無形固定資産計	80,751		1,575	79,176	66,864	10,532	12,312
長期前払費用	1,484	2,934		4,419	1,454	476	2,964

(注) 1 「当期減少額」の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	3,750千円	(川越工場成形機)
車両運搬具	2,820千円	(物流営業車輛)
工具、器具及び備品	4,210千円	(物流機器金型)
工具、器具及び備品	3,600千円	(システムサーバー)

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械装置	21,018千円	(川越工場成形機売却)
------	----------	-------------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,620	42,499	6,060	8,592	5,009
役員退職慰労引当金	66,360			66,360	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理及び債権回収による取崩であります。

(注2) 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、規定を廃止し取締役会にて決議したものである取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,132
預金の種類	
当座預金	536,962
普通預金	329
別段預金	431
計	537,723
合計	538,856

2 受取手形

イ 相手先別内訳

受取手形		割引手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日通商事(株)	87,221	日本コンテック(株)	46,963
(株)オリンピア	41,538	(株)平和	24,255
ニチユMH I フォークリフト(株)	32,374	(株)オリンピア	17,103
マップス(株)	18,895	(株)大谷工業	12,840
(株)タニックス	15,189	ユアサ商事(株)	9,823
その他	132,316	その他	34,122
合計	327,535	合計	145,109

□ 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成24年4月	27,254	11,582
5月	70,421	43,734
6月	133,523	88,959
7月	88,195	831
8月以降	8,141	
合計	327,535	145,109

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日通商事(株)	328,446
(株)LIXIL	126,850
住生活グループファイナンス(株)	100,874
香港大和工貿有限公司	90,992
(株)リコー	64,113
その他	928,522
合計	1,639,799

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,573,199	10,328,489	10,261,889	1,639,799	86.22	56.93

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
2 有償支給材の支給に対する未収入金につきましては、期中の把握が困難なため含めて表示しており、期末時の金額(千円)は前期繰越高59,485千円、次期繰越高59,045千円であります。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
合成樹脂の原材料	407
計	407
製品	
OA・家電部品	56,264
SP製品	16,536
住設機器	67,908
物流機器	102,338
自動車部品	14,812
その他	18,997
計	276,857
合計	277,265

5 仕掛品

区分	金額(千円)
OA・家電部品	17,499
住設機器	20,424
その他	2,607
合計	40,531

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
OA・家電部品	22,119
住設機器	19,509
その他	4,148
計	45,777
貯蔵品	
計	
合計	45,777

7 未収入金

相手先	金額(千円)
ヤマト・テクノセンター(株)	50,676
香港大和工貿有限公司	45,078
(株)進成	15,173
埼玉ヤマト(株)	8,834
(株)日新工業製作所	4,921
その他	32,479
合計	157,163

8 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	867,949
埼玉ヤマト(株)	220,000
ヤマト・テクノセンター(株)	75,320
合計	1,163,269

(b)負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉ヤマト(株)	124,411
ヤマト・テクノセンター(株)	68,663
(株)温海機工	65,809
明成物流(株)	30,857
石塚工業(株)	29,739
その他	691,962
合計	1,011,442

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	298,673
5月	272,147
6月	194,512
7月	246,109
合計	1,011,442

2 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)Y P K	5,627
日輸車輛(株)	693
その他	384
合計	6,704

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 5月	6,320
6月	224
7月	160
合計	6,704

3 買掛金

相手先	金額(千円)
天津中集物流裝備有限公司	156,000
埼玉ヤマト(株)	119,379
(株)リコー	109,551
昆山健新金属制品有限公司	89,062
エスカーボシート(株)	43,419
その他	408,367
合計	925,781

4 長期借入金

借入先	金額(千円)	
シンジケートローン	1,150,000	(190,000)
(株)日本政策金融公庫	400,000	(40,560)
(株)三菱東京U F J銀行	79,048	(11,424)
第一生命保険(株)	45,000	(9,000)
合計	1,674,048	(250,984)

(注) 1 金額欄の()内の金額(千円)は内数で1年以内返済予定額として、貸借対照表では流動負債に計上してあります。

2 シンジケートローンは(株)三菱東京U F J銀行を幹事とする5行(株)商工組合中央金庫、(株)武蔵野銀行、(株)東京都民銀行、(株)みずほ銀行)の協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第56期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第57期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第57期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	栗田尚宜
業務執行社員	公認会計士	川本弘文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 栗田尚宜
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本弘文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。